



環境と経済がともに向上・発展する社会をつくるために、環境保全の取組が経済をどのように発展させていくのか、経済動向が環境にどのような影響を与えるのか等について調査分析し、環境と共生できる新しい経済社会の将来像の提示や環境政策の戦略的な実施のための研究及び関連事業を開始します。

1. 環境経済の政策研究の実施

政策の企画・推進を行うための基盤を形成する観点に立った研究を実施

研究分野1 環境政策と経済との地球規模での相互作用の研究

研究分野2 環境保全と雇用等の企業の発展に関する研究

研究分野3 効果的な環境政策形成に関する研究

2. 環境経済情報の整備・公表

環境と経済の関係に関する情報を整備・公表(平成21年度は試行、平成22年度以降に本格的に情報提供)

3. 環境経済観測(仮称)

環境産業に焦点を当てて、企業の景況感や先行きの見通しなどを調査し、その結果を定期的に公表

4. 環境経済懇談会(仮称)の設置

経済学者など有識者で議論し、今後の研究や政策について提言(平成21年夏頃～秋頃の開催を予定)



環境経済の政策研究の実施

- 環境と経済とのダイナミックな相互関係に関する分析、環境の価値の経済的な評価手法、政策の経済学的な評価手法等、政策の企画・推進を行うための基盤を形成する観点に立った研究を実施
- 環境省が、行政課題を踏まえ政策研究を行うべき研究分野を設定し、公募選定を行い、選定された研究者と行政担当者との緊密な連携により研究を推進

研究分野1 環境政策と経済との地球規模での相互作用の研究

公募分野1 アジアを中心とした適切な資源循環の実現と環境保全・経済効果に関する研究

公募分野2 生物多様性の価値や生態系サービスの経済的な評価と政策ツールに関する研究

公募分野3 国際的な排出量取引による経済的影響に関する研究

公募分野4 環境を基盤として発展する新たな経済システムの研究

研究分野2 環境保全と雇用等の企業の発展に関する研究

公募分野5 環境政策と企業行動に関する研究

研究分野3 効果的な環境政策形成に関する研究

公募分野6 日本における環境政策と経済の関係の統合的な分析・評価のための研究

公募分野7 効率性に優れた経済的手法等の政策手法の立案に関する研究

公募分野8 都市・地域レベルでの低炭素型社会の実現や環境保全と地域経済の発展に関する研究

環境経済の政策研究の開始について

－研究課題の募集開始－

平成21年6月22日

1. 趣旨

近年、先進国の経済活動に加え、開発途上国の急速な経済発展により環境負荷が増大し、将来的に影響の深刻化が予測されています。また、環境問題と資源・エネルギーがより密接に関係するようになり、国際的な資源・エネルギー価格の変動などグローバルな経済との関係を踏まえた環境への対応が必要となっています。一方、世界的な不況の中で、環境技術の開発・普及や環境分野での投資が、経済発展の牽引力として強い期待を持たれています。

このような状況を踏まえ、環境と経済がともに向上・発展する社会をつくる上では、環境への対応が経済社会にイノベーションをもたらすことを通じて、中長期的に産業構造、経済活動の在り方を大きくかつ積極的に変革していくことが望まれます。そのためには、環境と経済の関係のより深い理解に立った、効果的な政策の企画・実施が課題となっています。

そこで、環境省では、環境保全の取組が経済をどのように発展させていくのか、経済動向が環境にどのような影響を与えるのか等について調査分析し、環境と共生できる新しい経済社会に向けた将来像の提示や環境政策の戦略的な実施のための研究及び関連事業を開始します。

2. 主な事業内容

(1) 環境経済の政策研究の実施

国際的・国内的に新たな取組が求められている課題について、環境と経済との関係のより深い理解に立った効果的な取組を進めるため、環境と経済とのダイナミックな相互関係に関する分析、将来生じる環境影響の経済的評価など環境の価値の経済的な評価手法、政策の経済学的な評

価手法等、政策の企画・推進を行うための基盤を形成する観点に立った研究を実施します。

本研究では、環境省が、行政課題を踏まえ政策研究を行うべき研究分野を設定し、公募選定を行い、選定された研究者と行政担当者との緊密な連携により研究を進めていきます。

本年度は、以下の研究分野について研究課題の公募を行います（公募期間：平成21年6月23日（火）～7月13日（月））。

【研究分野1】環境政策と経済との地球規模での相互作用の研究

- ・国際的な経済と3R、温暖化、生物多様性などの環境政策との相互関係についての研究 等

【研究分野2】環境保全と雇用等の企業の発展に関する研究

- ・企業の環境活動が技術発展、企業経営、企業の成長に及ぼす影響 等

【研究分野3】効果的な環境政策形成に関する研究

- ・経済と環境政策についての評価モデルによる検討
- ・都市・地域における温暖化対策や地域循環圏の取組と地域経済への影響についての検討 等

なお、今後、環境と経済の状況の変化に応じ、必要な研究を追加実施します。

（2）環境経済情報の整備・公表

1）概要

環境と経済との関係がより広範、複雑になってきていることにかんがみ、環境政策の企画・立案、環境経済の政策研究の推進、環境産業の発展、企業の環境保全活動の推進、環境投資の拡大等に資することを目的として、環境と経済の関係に関する情報を整備・公表します。

具体的には、環境省ホームページ上に「環境経済情報ポータルサイト（仮称）」を作成し、情報を発信します。平成21年度は試行を行い、

平成22年度以降に本格的に情報提供を行います。

2) 内容

- ①環境経済基礎情報
- ②環境産業に関する情報
- ③企業の環境保全活動に関する情報
- ④環境に関する投融資の状況に関する情報
- ⑤環境経済に関する施策の情報

(3) 環境経済観測（仮称）

「環境産業に関する情報の整備・公表」の一環として、環境産業の発展や、環境産業の市場における認知、ステイタスの向上も視野に入れ、「環境産業」に焦点を当てた経済動向の調査を行います。具体的には、環境産業全般や、例えば、環境配慮型自動車、省エネ家電、太陽光発電システムなど、環境産業として位置付けられる個別の製品・サービスについて、企業の景況感や先行きの見通しなどを調査し、その結果について、定期的に発表してまいります。

(4) 環境経済懇談会（仮称）の設置

グリーン・ニューディールなど環境への取組により、経済を発展させていこうという動きが世界の潮流になる一方で、経済モデルによる既存の分析手法では、これまでの環境制約のない形で発展する経済を前提とすると環境対策の強化は経済成長を抑制するものと評価されるきらいがあります。

そこで、イノベーションの促進、新産業の創出、国際競争力の強化、影響の未然防止によるコスト削減など、環境対策が経済発展の方向や内容に与えるダイナミックな影響を的確に評価する方法などについて、経済学者など有識者に議論を行っていただき、今後の研究や政策についての提言をいただきます。平成21年夏頃～秋頃に開催を予定しています。